個人7

受付	令和 4 年 11 月 21 日 (午前)・午後 10 時 11 分

一般質問（代表・(個人)）通告書

2022（R４）年 11 月 21 日

尾張旭市議会議長　殿

日本共産党尾張旭市議団

氏　名 川村 つよし

尾張旭市議会会議規則第５０条第１項の規定により12月定例会において別紙のとおり質問したいので通知します。

なお、質問事項の件数及び質問方法は、下記のとおりです。

記

1　質問事項　　3　件

2　質問方法

	１回目　一括質問、一括答弁 再質問以降　質問事項（大項目）ごとに一問一答
○	１回目から　質問事項（大項目）ごとに一問一答

↑ 選択する方法に○を付す。

尾張旭市議会 受付 -4.11.21 第一号

別紙　　氏　名　川村　つよし

質　問　事　項 №.　１－１	雨水（あまみず）利用の促進について
要 旨	東京都水道局が公開している水道水における「ＣＯ２排出量計算ツール」によると、水道水１立方メートル当たりの二酸化炭素排出量は 245ｇ（2020 年度実績）とされている。節水が進めば、温室効果ガスの削減にもつながると理解できる話だ。 令和３年度の尾張旭市水道事業会計決算によると、当市の一人当たりの一日平均給水量は、287リットル。これを少しでも減らすことができれば、それだけ温室効果ガスの排出量削減につながるだろう。 トイレで用を足した後、水を流すが、これを雨水に置き換えることができれば、一人あたり年間４ｋｇの排出削減になるという。 （１）雨水の利用の推進に関する法律について 2014 年に施行された「雨水の利用の推進に関する法律」では、「雨水の利用」を、雨水を一時的に貯留するための施設に貯留された雨水を水洗便所の用、散水その他の用途に使用することとして定義し、地方公共団体に対し、第 11 条で、「建築物を整備する場合における自らの雨水の利用のための施設の設置に関する目標を定め、及び公表するよう努めるものとする。」としている。 また、災害時には避難所ともなる施設において、雨水の利用を積極的に取り組むことも提案したい。例えば、背後に傾斜地を持つ、本地原小、旭丘小、白鳳小などでは大きめの貯留槽を整備できるのではないか？また、地区公民館などもトイレの流し水に雨水を利用できるように検討できないか。

※　申し合わせ事項に留意する。

別紙　　氏　名　川村 つよし

質　問　事　項 №.　１－２	雨水（あまみず）利用の促進について
要 旨	（２）戸建て住宅における雨水利用促進について 庭への散水程度の雨水利用であれば、近所で見かけたこともあるが、トイレの流し水に使おうと考えると、メータの設置を求められるのではないかと思われる。 東京都下水道局に、把握している設置状況を問い合わせたところ、個人住宅からの雨水利用の申請は、令和３年度末時点で５件。 汚水排出量の認定に、雨水利用設備等の状況によって、量水器など個別メータにより使用水量を計測する方法や、使用の態様その他の事情を考慮し一定量を使用水量とみなす方法があるとのことだった。 仮に、当市で雨水利用の相談があると、どのような対応を取るか。

※　申し合わせ事項に留意する。

別紙　　氏　名　川村　つよし

質　問　事　項 No.　2	四軒家交差点北西部分の歩道設置について
要 旨	名古屋市営地下鉄藤が丘駅から尾張旭市霞ケ丘町北にある小幡緑地東園まで、約４．８ｋｍ。歩くと１時間ほどかかりますが、その間歩道が無いのは、四軒家交差点を起点として、北進する西側部分の約 50mの間だけだ。 道路の反対側、東側は、20年ほど前に尾張旭市が用地を購入し歩道の拡幅を行い、比較的広い歩道が整備されている。 地域の方からは、長年、路側帯しか無い、歩道の欠落部分が危険だと御指摘もいただいている。名古屋市に何度か設置を求めて話をしたこともあるが、尾張旭市としても、名古屋市に対し、粘り強く、言い続けてほしいと考える。 何か良い事例、方法はないか。

※　申し合わせ事項に留意する。

別紙　　氏　名　川村　つよし

質　問　事　項 No.　3	パンデミック対策として保健師の増員を
要 旨	コロナ禍も第８波が始まった様子で、また医療従事者や保健所、飲食店をはじめ多くの業態の職場で影響が出るのではないかと懸念している。 人類の行動範囲が広がったことや、多くの人が世界各地を飛び回っている現在、感染症の伝播速度は増し、どのように対応するのか、新しい課題だと受け止めているが、日本の対応はどう改善されただろうか。 感染した人を、なるべく早く見つけ出し、隔離し保護する。その取組を可能にする人員体制を作るために以下お聞きします。 （１）市職員の保健所への派遣数について コロナ禍で保健所が逼迫した状況を支援するために、市の職員をどれだけ派遣したか。他の自治体からの支援状況はどのようになっていたか。 （２）保健所自身の増員計画・体制強化は検討されているか （３）他の自治体とも協力し体制強化を

※　申し合わせ事項に留意する。